

＜調査結果報告＞ 米中貿易摩擦による県内企業への影響 ～「悪影響がある」割合が上昇、需要減の影響広がる～

株式会社百五総合研究所は、2019 年 7 月に、2018 年から続く米中貿易摩擦（米中間相互の輸入関税引き上げ等）が三重県内および愛知県内の企業の経営に与える悪影響について調査しました。2019 年 1 月にも同様の調査を実施しており、今回はその後の情勢がもたらす影響（2019 年 7 月時点）を把握しましたので報告いたします。

【調査の概要】

- 調査対象：1,638 先（三重県内事業所 1,190 先、愛知県内事業所 448 先）
- 回答数： 562 先（三重県内事業所 461 先、愛知県内事業所 101 先）
- 調査時期・方法：2019 年 7 月中旬～下旬、アンケート票送付・web アンケート

※文中では、19 年 1 月現在を「前回」、19 年 7 月現在を「今回」と表記している。

【調査結果の概要・まとめ】

米中貿易摩擦により 自社の経営に悪影響が出てきている企業は 15.2%、今後出てくるとみている企業は 18.4% となり、前回（8.0%）および前回時点での見通し（13.4%）を上回り、影響が広がっていることがうかがえる結果となった。

現在、既に具体化している悪影響の内容をみると、前回よりも、「中国・米国からの仕入コストの上昇」が大きく低下した一方、「中国向けあるいは中国国内での需要・受注の減少」が大きく上昇、「米国向けあるいは米国国内での需要・受注の減少」もやや上昇しており、需要そのものの落ち込みが顕在化している。

とくに、電気機器、石油・化学、輸送用機器、一般機器、その他製造など、製造業への悪影響が大きく、前回よりも高まっている。また、卸売や運輸・倉庫などの非製造業でも、製造業や輸出企業の生産減や業績悪化などに伴う需要の減少を懸念している企業がみられる。

悪影響への対応策として、仕入先や販売先を中国から他地域あるいは他業種にシフトする、新規先の開拓や既存先への営業を強化する、自動化などにより生産効率化を図るなどの策を行うあるいは検討する企業がみられた。

米中貿易摩擦の状況の悪化は、企業の景況感にも影響を及ぼしている。当社が本調査と同時に実施した三重県・愛知県企業への「景況調査」結果では、上記に挙げた製造業を中心に、2019 年度上期の業況判断は下降に転じ、2019 年度下期も下降傾向が強まる見通しとなった。

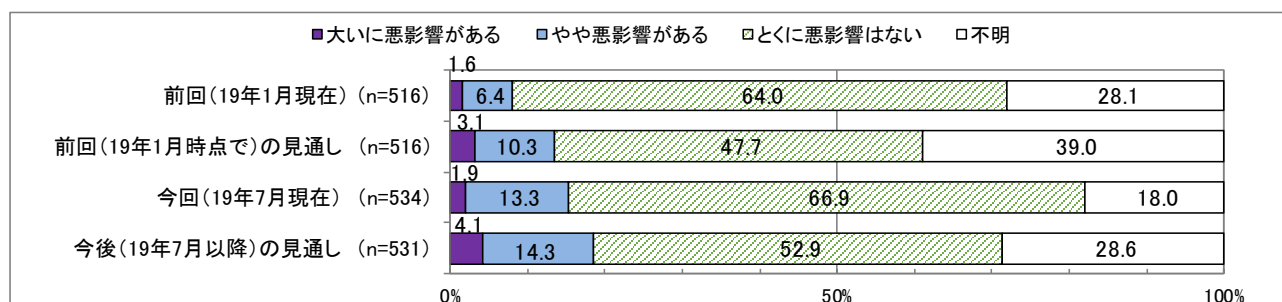
米中は相互に高関税の応酬を繰り返し、貿易戦争の収束は見ておらず、世界経済における最大の懸念事項となっている。この状況が長引けば県内企業へのダメージはさらに広がっていくとみられ、今後も動向を注視していく必要がある。

【担当】株式会社百五総合研究所 コンサルティング事業部 調査グループ 谷ノ上（たにのうえ）
三重県津市岩田 21 番 27 号 TEL059-228-9105、080-6961-5358

【調査結果】

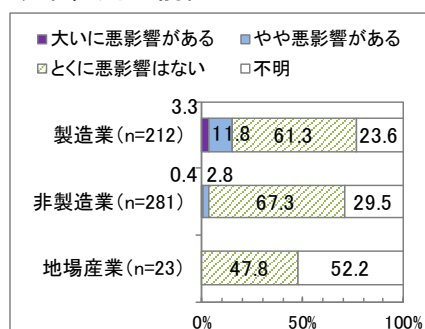
◆自社の経営への具体的な悪影響の有無について

米中貿易摩擦に伴う、自社の経営への悪影響の有無について、「悪影響がある」（大いに悪影響がある＋やや悪影響がある）は、今回は 15.2% となり、前回（8.0%）と前回の見通し（13.4%）のいずれも上回った。また、今後（19 年 7 月以降）の見通しは 18.4% となり、状況悪化を見込む割合が上昇している。

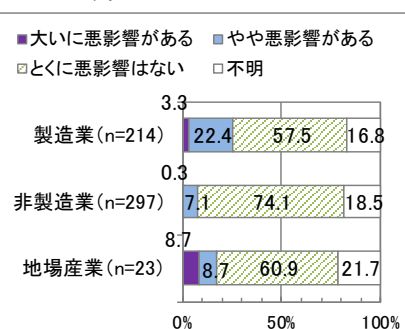


業種別に「悪影響がある」とする割合をみると、製造業では今回が 25.7%、今後の見通しが 28.1%、非製造業では今回が 7.4%、今後の見通しが 11.5% となり、製造業への悪影響が強く、前回よりも高まっている。

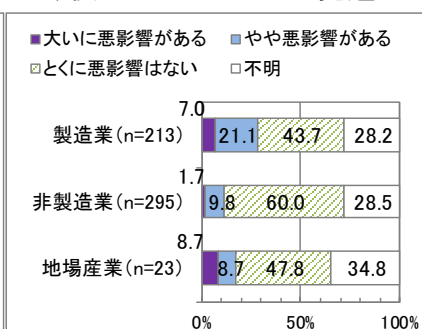
◇業種別＜前回（19 年 1 月現在）＞



＜今回（19 年 7 月現在）＞



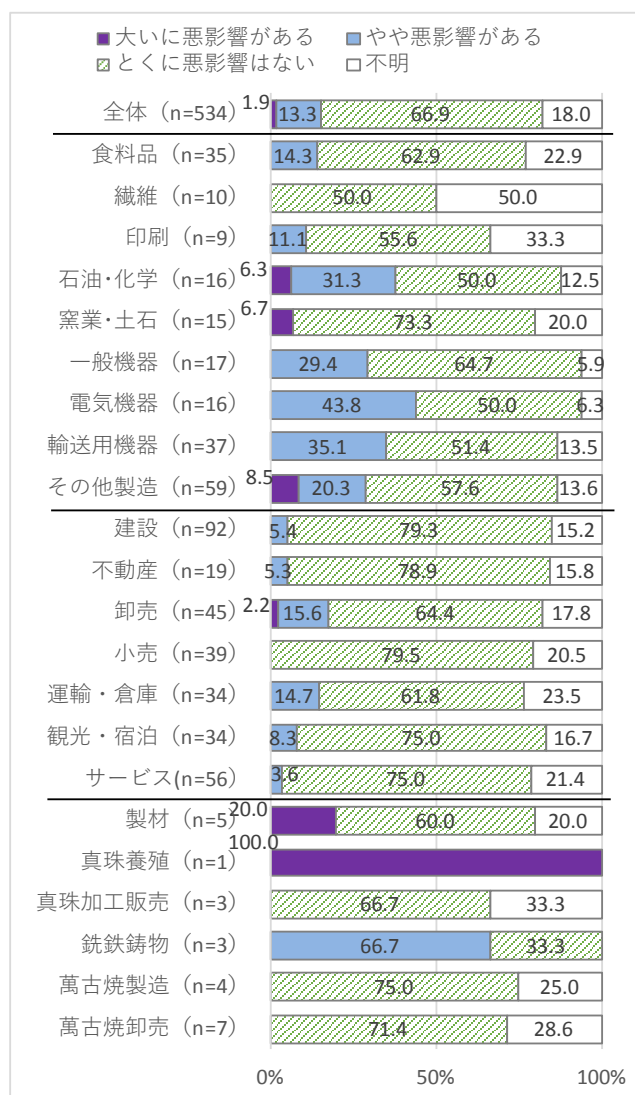
＜今後（19 年 7 月以降）の見通し＞



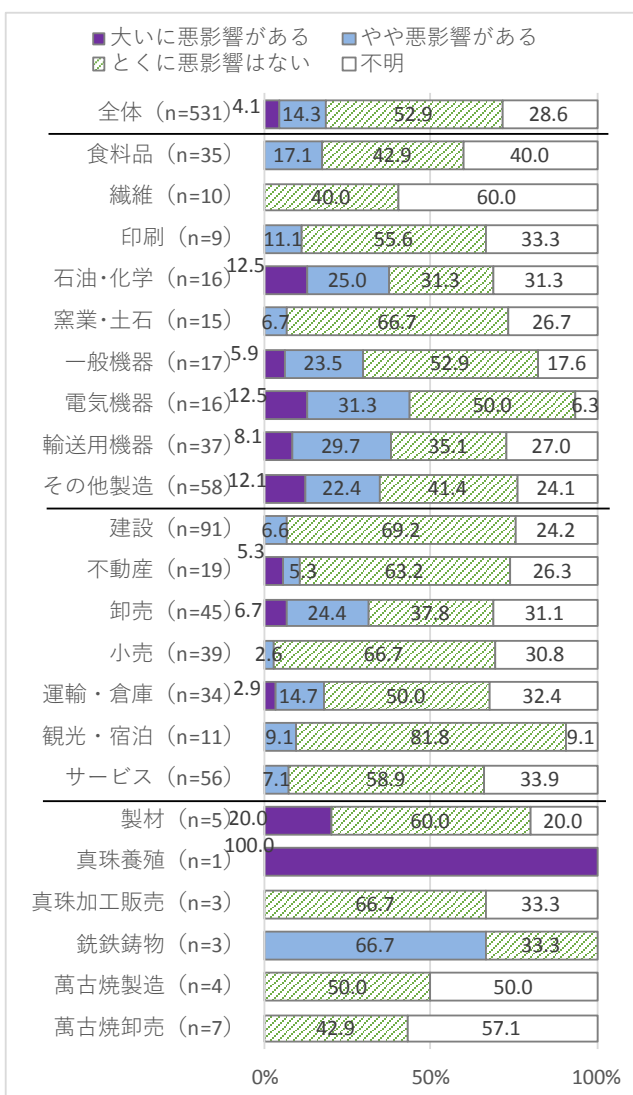
製造業では、今回及び今後の見通しともに、電気機器、石油・化学、輸送用機器、一般機器、その他製造で「悪影響がある」の割合が高い。とりわけ今後の見通しにおいては「大いに悪影響がある」の割合が高くなっており、悪影響の度合いが強まる懸念がもたれる。

非製造業では、卸売、運輸・倉庫で「悪影響がある」の割合が高く、卸売については今後の見通しにおいてより大きく上昇している。これらの業種では、取引先や輸出企業等の業績悪化による、設備投資・建設投資の抑制や貨物量・輸送量の減少などによる自社への影響を懸念する企業がみられた。

◇業種別 <今回（19年7月現在）>



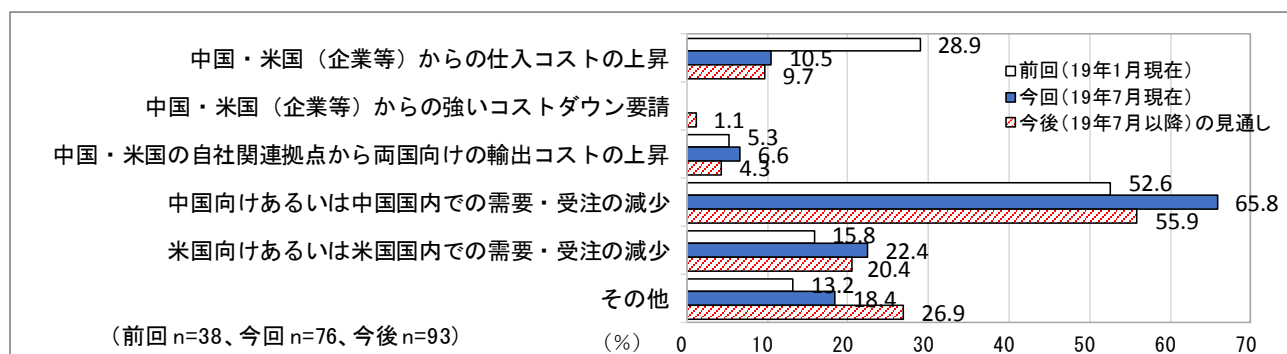
<今後（19年7月以降）の見通し>



※地場産業と繊維、印刷はサンプル数が少ないことに留意する。

◆具体的な悪影響の内容について（複数回答）

具体的な悪影響の内容について、今回・今後の見通しともに最も高いのは「中国向けあるいは中国国内での需要・受注の減少」で、今回 65.8%、今後の見通し 55.9%となり、前回よりも大きく上昇した。また「米国向けあるいは米国国内での需要・受注の減少」は2割程度にとどまっているものの、前回より上昇している。一方、「中国・米国からの仕入コストの上昇」は低下している。



◆具体的な悪影響の内容（自由記述より）

- ・産業用ロボットの需要（両国向け）が縮小している（銑鉄鋳物）
- ・中国から米国への輸出が減少している（食料品：業務用食材（米・中に自社拠点））
- ・原材料仕入れコストが上昇している（食料品：味噌、醤油等）
- ・中国での顔料の需要減少を受け、東南アジアの価格が低下している（石油・化学）
- ・中国向け需要減で、仕事の納期が延びた。徐々に止まる可能性もある（電気機器：工業用生産・設備機器）
- ・中国向け輸出が減少、現地法人の売上も減少している（輸送用機器：モータ部品）
- ・米国向け需要減で、二輪車の生産および輸出に影響している（輸送用機器：アルミ）
- ・商流の変動。中国国内での米国製品の売上が低迷している（その他製造：プラスチックフィルム）
- ・中国国内での設備投資が減退している（その他製造：金型）
- ・今後、輸出企業や受注先の業績悪化に伴う、設備投資抑制・物流減が懸念される（建設、卸売（事務用機器、建設機材）、運輸・倉庫）

◆悪影響への対応策（自由記述より）

- ・顧客のロボットメーカーとの情報共有により、需要回復時に迅速対応できるよう準備する（銑鉄鋳物）
- ・古紙の買い占めが起きていることに対応するため、紙から脱却しネット事業を強化する（印刷）
- ・中国での需要減に伴い、新規先の開拓、既存販売先への営業を強化する（化学）
- ・中国向け売上高が減少しているため、経費節減、適正人員の見直しを進める（一般機器：精密機器）
- ・親会社が対策を検討している（電気機器）
- ・コストダウン要請への対応として、生産効率の合理化により製造コストを節減する（輸送用機器）
- ・米・中での需要減を受け、自動化・省人化で高品質生産を目指す（その他製造：自動車用ゴム）
- ・中国での設備投資減退を受け、他業種への参入を検討する（その他製造：金型）
- ・海外での仕入調達先の新規開拓。原価の圧縮（建設：住宅）
- ・中国での需要減（資源輸入禁止）を受け、東南アジアへの輸出を拡大（卸売：再生資源（古紙、金属等））

以上